

教育委員会

教育公安委員会

【議案関係資料】

(補正予算関係)

2月13日提出

目 次

課室名	タイトル	頁
施設整備室	県立学校施設等総合管理計画推進事業（物価高騰対策事業）	3
	県立学校施設等災害復旧事業	4
幼保推進課	保育士等確保対策事業－保育士・保育所支援センター設置運営事業－（債務負担行為の設定）	5
高校教育課	秋田県高等学校等教育改革促進臨時対策基金条例案【議案第26号】	7
総文祭推進室※	全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業（債務負担行為の設定）	10
生涯学習課	社会教育施設機能強化整備事業（物価高騰対策事業）	12

※総文祭推進室＝全国高等学校総合文化祭推進室

県立学校施設等総合管理計画推進事業 (物価高騰対策事業)

施設整備室

1 目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、教育施設の照明機器や空調・電気設備等をエネルギー効率の高い機器に改修する。

2 概要

- (1) 教育施設LED化改修 487,400千円
エネルギー効率に優れたLED照明を導入する。
 - ・対象施設数 県立高校33校、特別支援学校11校、社会教育施設3施設
- (2) 教育施設設備省エネ化改修 881,272千円
空調設備、電気設備について、エネルギー効率の高い機器を導入し、省エネ化を促進する。
 - ・空調設備改修 大館国際情報学院、矢島高校、比内支援学校かづの校・たかのす校
 - ・電気設備改修 埋蔵文化財センター、天王みどり学園、横手清陵学院
- (3) 教育施設体育館局所冷房機器導入 59,828千円
体育館に複数台設置している大型扇風機を冷風機に集約し、省エネ化を促進する。
 - ・対象施設数 県立中学校3校、県立高校47校、特別支援学校14校、社会教育施設4施設

3 補正予算額

1,428,500千円 (⊕528,500千円、⊖900,000千円)

⊕:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

内訳	・需用費	487,400千円	・委託料	20,536千円
	・工事請負費	860,736千円	・備品購入費	59,828千円

※国の補正予算を活用することから、繰越明許費を設定する。

県立学校施設等災害復旧事業

施設整備室

1 概要

大館少年自然の家敷地内の法面崩落について、災害復旧工事を行う。

2 これまでの経緯と今後の対応

令和7年	8月20日	災害発生
	下旬	現地調査・設計開始
	9月中旬	大型土嚢設置による安全対策
	11月14日	激甚災害指定（社会教育施設の補助対象要件）
令和8年	4月	災害査定実施予定
	6月	災害復旧工事着手予定

3 補正予算額

26,676千円（ 国 19,702千円 債 6,600千円 \ominus 374千円）

国 :公立社会教育施設災害復旧費補助金

内訳 ・工事請負費 26,676千円

※工事の着工が翌年度になることから、繰越明許費を設定する。



法面崩落状況



大型土嚢設置による安全対策

保育士等確保対策事業－保育士・保育所支援センター設置運営事業－ (債務負担行為の設定)

幼保推進課

1 目的

保育人材確保のため、保育の仕事の魅力発信、保育所等への就職を希望する保育士に対する職業紹介・研修、事業者に対する就労環境改善に向けた援助等を行う拠点として、保育士・保育所支援センターを令和8年4月に設置するに当たり、今年度中に委託先との調整を行う必要があることから、債務負担行為を設定する。

2 概要

保育士・保育所支援センターを開設し、求職中の保育士と保育事業者のマッチング等を実施する。

- (1) 対象者 潜在保育士（保育士資格保有者で現在保育業務に従事していない者）等、保育事業者
- (2) 業務内容 保育の現場・職業の魅力発信、相談・マッチング、潜在保育士再就職支援研修、保育士等職場体験、保育事業者セミナー、関係機関との連携
- (3) 委託先 社会福祉法人秋田県社会福祉協議会（予定）
- (4) 設置場所 秋田県社会福祉会館5階（秋田県福祉人材センター内）（予定）

3 債務負担行為限度額

15,093千円（ \oplus 7,546千円 \ominus 7,547千円） \oplus ：保育対策総合支援事業費補助金

内訳 委託料 15,093千円

・人件費（2人分）	9,236千円
・相談・マッチング経費	3,299千円
・研修等各種事業費	1,256千円
・ウェブサイト構築等初期経費	1,302千円

秋田県保育士・保育所支援センターの概要

改正児童福祉法

第18条の24 都道府県は、次に掲げる業務を行う拠点(以下この款において「保育士・保育所支援センター」という。)としての機能を担う体制を整備しなければならない。

- 一 保育に関する業務への関心を高めるための広報を行うこと。
- 二 保育に関する業務に従事することを希望する保育士に対し、職業紹介、保育に関する最新の知識及び技能に関する研修の実施その他の保育に関する業務に円滑に従事することができるようにするための支援を行うこと。
- 三 保育所の設置者に対し、保育士が就業を継続することができるような勤労環境を整備するために必要な助言その他の援助を行うこと。
- 四 前三号に掲げるもののほか、保育に関する業務に従事することを希望する保育士の就業及び保育所における保育士の就業の継続を促進するために必要な業務を行うこと。

② 略

第18条の25 国、地方公共団体、保育士・保育所支援センターとしての機能を担う者その他の関係者は、保育に関する業務に従事することを希望する保育士の就業及び保育所における保育士の就業の継続を促進するため、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

国の示すセンターの業務

保育の現場・職業の魅力発信

- 保育士・保育の現場のイメージ向上
- 保育士・保育所支援センターの認知度向上

新規資格取得支援

- 保育士資格取得の促進
- 養成施設卒業者の保育現場への就職促進

離職者の再就職支援

- 潜在保育士の保育現場への就職促進
- 保育士・保育所支援センターの利用促進
- 離職者の定着促進

就業継続支援

- 保育現場における就業継続の促進
- 保育現場の職場環境の向上
- 業務負担軽減の促進

関係機関との連携

- 相乗効果により上記4つの柱の効果を向上させる

KPIを設定し、達成状況を公表
見直し・改善・支援内容の充実を図る

秋田県保育士・保育所支援センターの取組

委託先: (福) 秋田県社会福祉協議会 体制: 専任スタッフ2人
場所: 秋田県社会福祉会館 5F (秋田県福祉人材センター内)
開所時間: 8:30~17:00 (土日・祝日・年末年始を除く)

保育の現場・職業の魅力発信

- ホームページによるセンターの基本情報・取組等に関する情報の周知
- ウェブサイト・ソーシャルメディアを活用した保育士・保育の現場の魅力やセンターの広報に関する情報発信 等

相談・マッチング

- 専門スタッフによる相談・就職マッチング
- 就職決定後のフォローアップによる就業定着・離職防止
- 施設訪問による求人状況、ニーズ・実情の把握 等

潜在保育士再就職支援研修

- 潜在保育士が再就職するために必要な最新知識・技能等に関する研修の開催 等

保育士等職場体験

- 潜在保育士、保育士資格取得予定者(養成施設の学生)等を対象とする職場体験会の開催 等

保育事業者セミナー

- 保育所等の施設長、運営法人代表者等を対象とした働き方改革や業務効率化等をテーマにしたセミナーの開催 等

関係機関との連携

- ハローワーク、養成施設、保育団体等の関係機関とのネットワーク体制構築、出張相談 等

秋田県高等学校等教育改革促進臨時対策基金条例案【議案第26号】

高校教育課

1 制定理由

県が行う公立の高等学校及び特別支援学校の高等部における新たな教育課程の開発、多様な学びの確保その他の教育の改革を先導する拠点の創出に係る臨時の事業に充てる資金として、秋田県高等学校等教育改革促進臨時対策基金を設置する必要がある。

2 基金の用途

次に示す3つの類型（以下、三類型）に応じた改革を先導する拠点の創出に要する経費

- ①アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援
- ②理数系人材育成支援
- ③多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

3 予算額

60,000千円（**国**60,000千円）

内訳 ・積立金 60,000千円

都道府県事務費等（三類型に応じた改革に向けた基盤的経費）

※今後の事業費交付決定状況により、国庫補助金が積み増しされる見込み。

4 施行期日

公布の日

※令和11年3月31日限り、その効力を失うこととする。

5 今後のスケジュール

令和8年5月中旬頃 文部科学省への事業計画の申請

高校教育改革について

高校教育課

国の動向

高校無償化を契機とした、公立高校や専門高校等への支援の拡充

- 高校教育に関するグランドデザイン2040（仮称）の策定
昨年12月に骨子を公表、年度内に完成したものが公表される予定
- 高等学校教育改革促進基金の創設～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想～（令和7年度補正予算）
各都道府県に基金を造成し、改革を先導する拠点のパイロットケースを創出していく

令和7年度

令和8年度

令和9年度

国の高校教育に関する
グランドデザイン策定

都道府県における**実行計画策定**

取組を実行計画に位置付け

改革を先導する拠点の創出

①アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援、②理数系人材育成支援、③多様な学習ニーズに対応した教育機会確保の3類型に応じた拠点を創出し、取組・成果を県内に普及

今後の方向性

既存の取組の延長線上ではなく、新たな取組を企画立案することが求められている

- 全国及び県の人口動態、産業構造の変化を踏まえて、地域別就業構造の推計、人口の将来推計等を活用しつつ、**県における人材育成上の課題を設定**
- 教育委員会だけでなく、**知事、首長部局、大学、地域の関係者や産業界等と十分に連携・協働**し、幅広く意見を聞きながら、実行計画の策定や拠点の選定を進めていく

高等学校教育改革促進基金の創設 ～N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクール※構想～

令和7年度補正予算額

2,955億円



※N-E.X.T. (ネクスト) ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日 閣議決定） 抜粋

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策 第1節 生活の安全保障・物価高への対応 （6）公教育の再生・教育無償化への対応（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門学校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から2025年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。**

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念される**ところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要。**
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要。**

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業 令和7年度補正予算額 2,950億円 支援期間：3年程度

**各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。**

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等 育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生み出す力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した 教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、**一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。**
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした学び**や**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

改革先導校の類型

取組内容例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- ・ 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- ・ 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- ・ 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- ・ グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

事業スキーム

文部科学省

基金造成経費を交付

都道府県

※都道府県事務費も措置

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業 令和7年度補正予算額 5億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

対象

- ①都道府県
- ②民間

補助率等

①10分の10

補助対象経費

- ①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等）
- ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

全国高等学校総合文化祭あきた大会開催事業（債務負担行為の設定）

全国高等学校総合文化祭推進室

1 目的

令和8年度に秋田県で開催する第50回全国高等学校総合文化祭（あきた総文2026）の国際交流事業における交流国の円滑な招へい準備を行うため、債務負担行為を設定する。

2 概要

（1）国際交流事業の目的

総合開会式をはじめ、各種交流行事をとおして、4か国の高校生が互いの芸術文化を発信し、国際交流を図る。

（2）招へい国

オーストラリア連邦、タイ王国、大韓民国 ※大韓民国は次年度開催県（石川県）が招へい

（3）実施内容（予定）

- | | |
|-------|---|
| 7月22日 | 知事表敬訪問、文化体験、文化施設訪問、
歓迎レセプション |
| 23日 | 4か国交流会 |
| 24日 | 本県高校生との交流会
受入校 オーストラリア連邦：秋田南高校
タイ王国：能代松陽高校
大韓民国：由利高校 |
| 25日 | 総合開会式前日リハーサル |
| 26日 | 総合開会式及びパレードでのパフォーマンス |



R7歓迎レセプション（本県が大韓民国を招へい）

3 国際交流国招へい業務委託

招へい国の渡航をはじめとした移動や宿泊等の手配、通訳及び交流行事の運営補助を行う。

4 スケジュール

令和8年3月 公募開始・一般競争入札

4月 契約締結

5 債務負担行為限度額

委託料 7,493千円 (⊖7,493千円)

※文化庁支出委任として20,000千円の別途経費あり



R7国際交流コンサートの様子（韓国舞踊）



R7能代松陽高校生徒との交流会の様子（記念撮影）



R7能代松陽高校生徒との交流会の様子（組子細工製作）



R7国際交流コンサートの様子（記念撮影）

社会教育施設機能強化整備事業 (物価高騰対策事業)

生涯学習課

1 目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、社会教育施設の省エネ対策を推進するため、エネルギー効率に優れたLED照明器具に更新する。

2 概要

- (1) 近代美術館LEDスポットライト整備 10,780千円
展示室及びギャラリーで使用しているスポットライトを、ハロゲンランプからLED型に更新する。
- (2) 図書館LED照明整備 18,957千円
エントランスホールで使用している照明器具を、水銀灯などからLED型に更新する。
※閲覧室においては、蛍光灯及び白熱灯からLED型に更新済み。(令和6～7年度)

3 補正予算額

29,737千円 (国) 29,737千円 (国) : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
内訳

- ・委託料 81千円
- ・工事請負費 18,876千円
- ・備品購入費 10,780千円

※国の補正予算を活用することから、繰越明許費を設定する。